

評価対象年度	平成30年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	4
--------	--------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	農政部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>農林水産業については、被災した生産基盤の早期復旧に併せ、競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要である。このため、農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、畜産の振興、6次産業化などのアグリビジネスの推進により、収益性の高い農業の実現を目指し、多様な担い手を育成していく。林業については、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大に努める。さらに、水産業については、強い経営体育成のため、協業化・6次産業化、担い手の育成を支援し、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大など、幅広い支援をきめ細かく行っていく。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、県産農林水産物の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信し風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を行う。</p>

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	魅力ある農業・農村の再興	53,552,099	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	12,990ha (平成30年度)	B	概ね順調
			津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	7,087ha (平成30年)	B	
			被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	46法人 (平成30年)	B	
			高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	11,453頭 (平成30年)	A	
			効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	57.8% (平成29年)	B	
2	活力ある林業の再生	9,523,067	林業産出額(億円)	80億円 (平成29年度)	B	概ね順調
			木材・木製品出荷額(億円)	- (平成29年度)	N	
			海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	558ha (平成30年度)	A	
			木質バイオマス活用導入施設数(基)	55基 (平成30年度)	A	
3	新たな水産業の創造	12,892,279	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	580億円 (平成30年)	B	概ね順調
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成29年)	N	
			沿岸漁業新規就業者数(人)	- (平成30年度)	N	
4	一次産業を牽引する食産業の振興	10,984,400	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,138億円 (平成29年)	A	概ね順調

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の早期復興に向け、4つの施策で取り組んだ。 ・施策1では、目標指標4は達成率107.3%で達成度を「A」、目標指標4以外は達成度を「B」とすることができ、一定の成果を出すことができたため、全体として「概ね順調」と評価した。なお、農業における年間新規就農者数は、震災以降増加し、平成29年度は171人となった。就農前後の支援策の充実に加え、雇用就農の受け皿となる農業法人数の増加が要因として考えられる。 ・施策2では、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための県産材木材利用拡大促進事業など成果がでているほか、県内でCLT建築物が増加し新たな木材需要も生まれていることにより、「林業産出額」で達成度「B」と着実に進捗している。また、「木材・木製品出荷額」は統計値が確定していないため「N」としたが、「海岸防災林(民有林)復旧面積」で達成度「A」、「木質バイオマス活用導入施設数」で達成度「A」とすることができたことから、全体として「概ね順調」と評価した。 ・施策3では、生産基盤である魚市場や水産加工施設などの復旧整備が進んでおり、平成30年の「主要5港の水揚げ金額」は、580億円(達成率96.3%)となった。「水産加工品出荷額」及び「沿岸漁業新規就業者数」は、統計値が確定していないため評価できないが、目標達成が見込まれることから、現時点では「概ね順調」と評価した。 ・施策4では、県内及び首都圏での県産農林産物の積極的なPR活動のほか、海外での県食品の取引拡大支援として、台湾やシンガポールでのフェア開催や海外商談会の共催、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤのプロモーションを米国で行うなど精力的に進めており、目標指標「製造品出荷額等(食料品製造業)」の達成率は106.5%であったが、食品製造業者の半数を占める水産加工業者において売上の回復等が遅れているため、「概ね順調」と評価した。 ・以上のとおり、政策4の農林水産業の早期復興については、全体的には概ね順調に進捗していることから、当政策については、「概ね順調」と評価する。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業においては、震災からの復旧・復興に取り組んできた結果、農地や施設等のハードの整備は進んでいる一方で、人口流出に拍車がかかり、担い手の減少、高齢化が進んでおり、就労者の確保・育成が必要となっている。また、新規に設立された経営体については、経営の早期安定化が必要となっている(施策1,2,3)。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による本県農林水産物等への風評被害が依然として残っており、風評払拭に向けた取組が引き続き必要である(施策3,4)。 ・施策1においては、農地整備事業により大区画化された水田を有効利用し、震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、地域の担い手育成や農地の集積等が必要となっている。 ・施策2については、被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要へ対応するほか、木質バイオマス等の利用拡大に向けた体制整備が必要である。 ・施策3については、水産加工業における従業員不足が課題となっており、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。 また、中長期的視点に立った課題として、漁場瓦礫が依然として漁業の支障となっていること、漁業の担い手の高齢化及び減少が問題となっているため、これらの課題解決に向けた取組が必要となっている。 ・施策4については、食料品製造業の製造品出荷額は、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないため、販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保に対する活動を支援するほか、新たな担い手として企業の参入を促進する。また、強い経営体の育成を図るため、経営の安定化、効率化、多角化等に向けた技術指導・経営指導等支援する。 ・中長期的には、被災地域等に就業者が定着し、経営が持続的に安定して行われるよう総合的な支援を行う。 ・原発事故による風評の完全な払拭を図るため、中長期的な視点を含めて、県産農林水産物等の安全性に関する情報発信やPR活動を継続して行っていく。 ・短期的には、被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地集積・集約化、地域農業の将来像を描いた計画作成とその実現に向けた取組を支援する。 ・中長期的には、地域農業の将来像を描くため、地域住民による話し合いを進めるとともに、担い手の経営安定化に向け、人材育成や経営指導等を行う。 ・短期的には、高性能林業機械の導入や林内路網の整備、木材加工流通施設等の整備を更に推進し、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災者の住宅再建を継続して支援する。また、木質バイオマスの利用拡大及び地域の森林資源の循環利用を図るため、木質燃料利用施設の整備する。 ・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能の更なる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業、木質バイオマス利用体制の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。 ・短期的には、水産加工業の人材不足の改善に向け、水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員等の宿舍整備などの取組を支援する。また、高校生の保護者等を対象に職場見学会を実施し、水産加工業のイメージ向上を図る。 ・漁場瓦礫の回収は長期的な支援が必要であるため、国への要望活動を行っていく。また、漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、関連事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。 ・短期的には、「食材王国」みやぎを支えていく食材のブランド確立を図り、それらの価値を高めていくよう食専門情報誌等各種広報媒体を活用したPRやグルメサイト・SNSの活用、首都圏等への販路拡大の支援を行う。 ・中長期的には、食の安全安心の確保に向け、今後も放射性物質検査結果を公表していくとともに、県産農林水産物等の安全性をPRし、イメージアップに取り組む。

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	1
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農政部, 水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図ります。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行います。 ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図ります。
	2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画は場整備等、生産基盤の整備を行います。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置して、公共用地を創出するなど、土地改良法の換地制度を活用して、土地利用の秩序化を行います。 ◇ 津波被災市町が作成した、地域農業の実現に向けて、農地集積等に必要取組を支援します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	53,552,099	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]</td> <td>0ha (平成22年度)</td> <td>13,000ha (平成30年度)</td> <td>12,990ha (平成30年度)</td> <td>B</td> <td>99.9%</td> <td>13,000ha (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]</td> <td>0ha (平成24年度)</td> <td>7,090ha (平成30年度)</td> <td>7,087ha (平成30年度)</td> <td>B</td> <td>99.96%</td> <td>7,090ha (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数</td> <td>22 (平成25年度)</td> <td>54 (平成30年度)</td> <td>46 (平成30年度)</td> <td>B</td> <td>85.2%</td> <td>70 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]</td> <td>1,845頭 (平成25年)</td> <td>10,800頭 (平成30年度)</td> <td>11,453頭 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>107.3%</td> <td>14,400頭 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)</td> <td>62.5% (平成23年度)</td> <td>63.0% (平成29年度)</td> <td>57.8% (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>91.7%</td> <td>77.0% (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	0ha (平成22年度)	13,000ha (平成30年度)	12,990ha (平成30年度)	B	99.9%	13,000ha (令和2年度)	2 津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	0ha (平成24年度)	7,090ha (平成30年度)	7,087ha (平成30年度)	B	99.96%	7,090ha (令和2年度)	3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22 (平成25年度)	54 (平成30年度)	46 (平成30年度)	B	85.2%	70 (令和2年度)	4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,845頭 (平成25年)	10,800頭 (平成30年度)	11,453頭 (平成30年度)	A	107.3%	14,400頭 (令和2年度)	5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)	62.5% (平成23年度)	63.0% (平成29年度)	57.8% (平成29年度)	B	91.7%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
		達成率																																										
1 津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	0ha (平成22年度)	13,000ha (平成30年度)	12,990ha (平成30年度)	B	99.9%	13,000ha (令和2年度)																																						
2 津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	0ha (平成24年度)	7,090ha (平成30年度)	7,087ha (平成30年度)	B	99.96%	7,090ha (令和2年度)																																						
3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22 (平成25年度)	54 (平成30年度)	46 (平成30年度)	B	85.2%	70 (令和2年度)																																						
4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,845頭 (平成25年)	10,800頭 (平成30年度)	11,453頭 (平成30年度)	A	107.3%	14,400頭 (令和2年度)																																						
5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)	62.5% (平成23年度)	63.0% (平成29年度)	57.8% (平成29年度)	B	91.7%	77.0% (令和2年度)																																						

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満足+不満足)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	31.1%	20.2%	III

※満足群・不満足群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満足群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ①指標「津波被災農地の復旧面積」は、津波被災農地の復旧工事に際して、他機関との調整を綿密に行ったことなどにより、累計で12,990haに着手したが、達成率99.9%であることから、達成度「B」とした。 ②指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、津波被害が著しい地域において、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施。周辺事業や関係者等との協議調整を行って、累計で7,087haが完成したが、達成率99.96%であることから、達成度は「B」とした。 ③指標「被災地域における先進的園芸経営体(法人)数」は、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増えていることや関係機関と連携して技術習得や経営安定化に向けた支援を行った結果、毎年増加しており、達成率は85.2%で達成度「B」とした。 ④指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率107.3%で達成度「A」とした。 ⑤指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、前年から3.3%増加し、57.8%となり、達成率は91.7%、達成度「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年県民意識調査において、重視度については高重視群が59.3%と高く、満足度については満足群が31.1%、「分らない」が48.7%である。 満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。不満群割合の地域別では、沿岸部が17.3%で23施策中16番目に低い一方、内陸部の割合は22.3%と23施策中1番目に高い数値である。施策「魅力ある農業・農村の再興」については沿岸部の不満の割合は低い。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①生産基盤の復旧及び営農再開支援では、復旧が必要な農地13,000haのうち12,875haが完了しており、また、園芸施設については復旧対象面積178ha全てが復旧し、概ね順調に推移していると考えられる。 ②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,090haのうち7,087haで完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ③競争力ある農業経営の実現では、東日本大震災農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備、営農再開に必要な農業機械等の導入など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ④にぎわいのある農村への再生では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、平成29年度は、73,240ha・992組織、平成30年度は、74,325組織・1,013組織に取組が増加しており、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は「概ね順調」に推移していると判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、12,875haが完了しており、残りの125haについて、令和元年度までに完了するよう復旧工事を継続していく必要がある。 市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。 震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等を図ってきたところ、平成29年度の集積率は57.8%となり、集積が進んできている。一方、今後更なる集積を進めるためには、分散した農地の集約が課題となっている。 震災後、沿岸部を中心に先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が増加しており、収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を引き続き実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約170haで実施中であり、2市約20haの土地利用計画について調整中であることから、市町と連携し、引き続き取り組んでいく。 被災した農業生産施設や農業機械の整備が相当進んだことから、今後は、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地の集積・集約や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組に対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。 引き続き、関係機関や団体等と連携し、人材育成に向けた支援を行い、先進的園芸経営体の育成を図る。

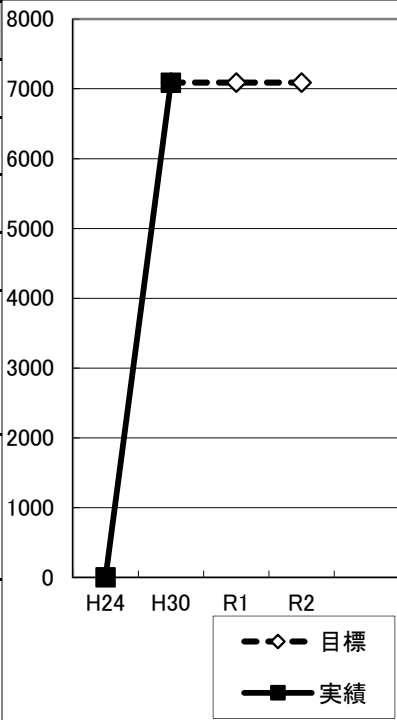
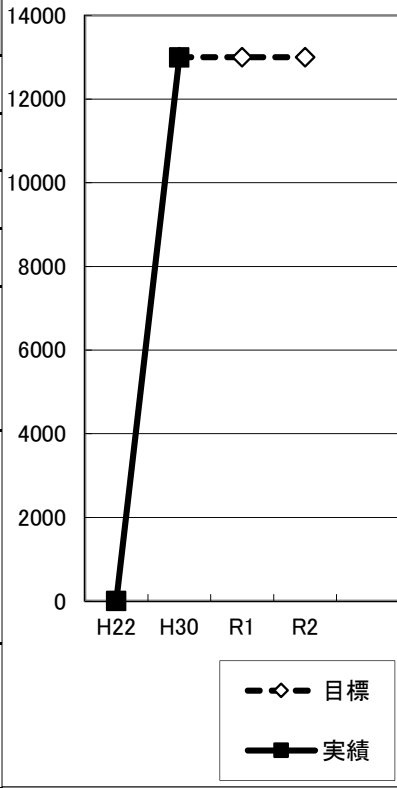
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	津波被災農地の復旧面積 (ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	13,000ha	13,000ha	13,000ha	-	
	実績値	0ha	12,990ha	-	-	-	
	達成率	-	99.9%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	平成31年3月13日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。						
実績値の 分析	農地復旧は除塩も含め順調に進んできた一方で、災害復旧事業と合わせ復興交付金を活用した農地整備事業との一体施工も計画的に推進している。沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあつては、他事業との調整や入札不調もあり若干目標値に達していない状況にあるものの、平成31年3月末現在、12,875haで完了しており、残りの125haについても令和元年度までに完了するよう、復旧作業を継続して実施している。 ・なお、平成31年3月末で、ほぼ100%の12,990haに着手した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	7,090ha	7,090ha	7,090ha	-
		実績値	0ha	7,087ha	-	-	-
	達成率	-	99.96%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	事業進捗に伴い東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業(関連区画)の農地整備面積の精査を行い、平成31年3月13日に新たな「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」を公表した。これにより、目標値を7,090haに見直したものの。						
実績値の 分析	他事業との調整による遅延により、目標に達していない状況にある。 ・平成31年3月13日に再度見直したロードマップに基づき、残った区域については、令和元年度完成を目指す予定。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							



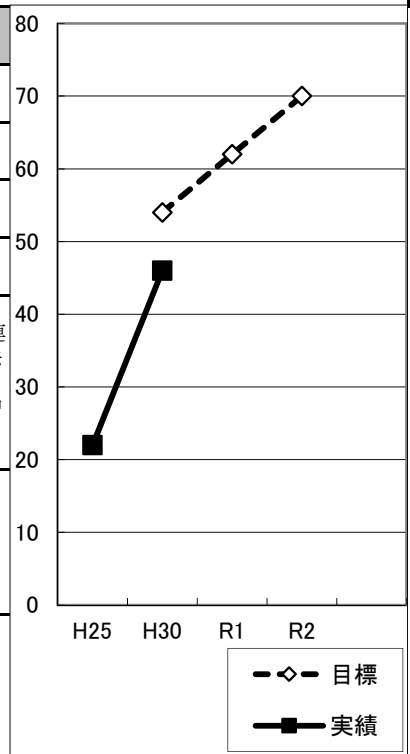
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災地域における先進的園芸 経営体(法人)数 [フロー型の指標] 宮城県調べ	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	54	62	70	-
		実績値	22	46	-	-	-
		達成率	-	85.2%	-	-	-

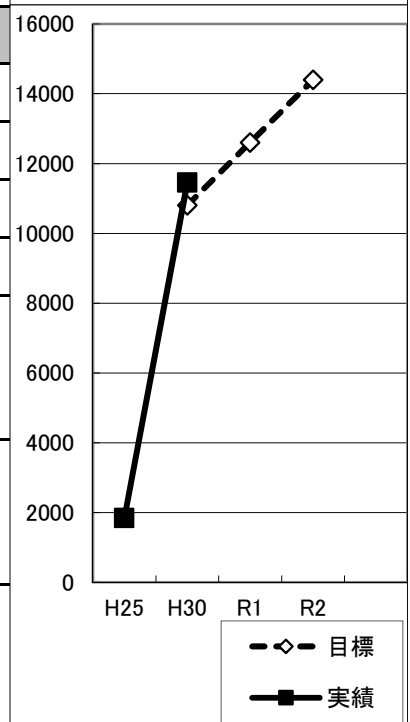


目標値の設定根拠
 ・震災後、大きな被害を受けた沿岸部の園芸産地では、単なる復旧にとどまらない復興に向けて、農業生産法人が雇用により先進的な施設園芸に取り組むなど、民間企業等との連携による新たな動きが活発化している。このことから、新たに大規模園芸に取り組む農業法人を育成することで、創造的復興に取り組む。
 ・なお、平成27年度に「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の見直し作業を行い、プランの中にも指標として設定している。

実績値の分析
 ・農業法人への実態調査等を通じて実績を把握している。震災後、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増えており、先進的園芸経営体数は昨年度から3経営体増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計] [ストック型の指標] 県内の導入保留頭数の内本 原登録頭数(頭)	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	10,800	12,600	14,400	-
		実績値	1,845	11,453	-	-	-
		達成率	-	107.3%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・2022年度開催の第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向け、県・市町村・農協等関係団体が各種支援を実施し、高能力繁殖雌牛の導入・保留を進めている。繁殖雌牛の導入・保留は、肉用牛生産基盤の基礎となるものであるとともに、高能力雌牛を整備することは、優良産子の生産に直結し、宮城県の肉用牛の評価向上につながる。

実績値の分析
 ・畜産農家戸数は減少傾向にあるが、平成29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会によって、和牛の改良・増殖を地域で集団的に取り組む機運が高まったことから、平成30年度は前年度並みを維持した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

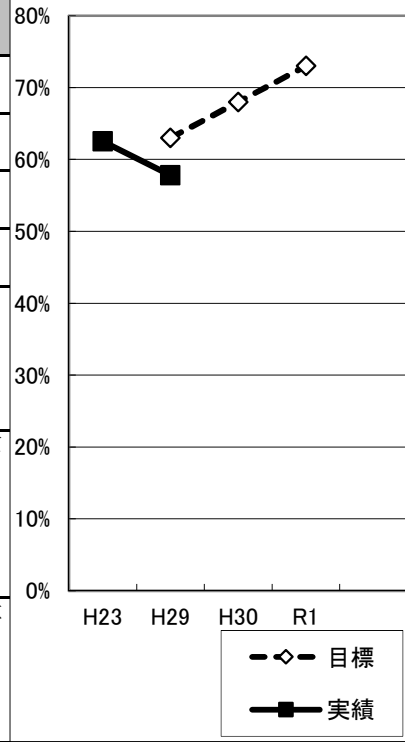
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%) [フロー型の指標] 優良農地の確保のため、効率性と安定性を備えた低コスト農業経営を行う事が可能な農地整備	指標測定年度	H23	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	63.0%	68.0%	73.0%	-	-
		実績値	62.5%	57.8%	-	-	-	-
		達成率	-	91.7%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、令和2年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を77%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・農地集積の対象者である担い手は、これまで、認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業団体及び今後育成すべき農業者の4者であったが、平成25年度から、今後育成すべき農業者を除いた3者となったため、集積率は48.0%と減少した。 ・その後、平成26年に始まった農地中間管理事業を積極的に活用するなど担い手への農地集積は着実に進み、平成29年度の集積率は、目標と比べると低いものの57.8%に達した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の農地利用集積率は、平成30年3月末時点で、青森県53.6%、岩手県51.9%、秋田県67.8%、山形県64.8%、福島県33.6%に対し、本県の集積率は57.8%と東北6県中3番目、全国では10位となっている。							



評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.0%	59.5%	27.8%	63.2%	26.2%	59.3%
		やや重要		34.5%				35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.9%	13.4%	7.8%	10.0%	9.2%	12.3%
		重要ではない		3.5%				2.2%	
		分からない		27.0%		26.8%		28.4%	
		調査回答者数		1,805		1,766		1,890	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.9%	33.9%	5.0%	34.3%	3.8%	31.1%
		やや満足		30.0%				29.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.6%	21.3%	14.7%	19.5%	14.5%	20.2%
		不 満		5.7%				4.8%	
		分からない		44.9%		46.3%		48.7%	
		調査回答者数		1,786		1,733		1,858	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	22.6%	55.0%	26.2%	59.4%	21.8%	55.6%
		やや重要		32.4%				33.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	15.9%	7.5%	9.8%	11.3%	15.4%
		重要ではない		4.7%				2.3%	
		分からない		29.1%		30.7%		29.1%	
		調査回答者数		698		690		716	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	2.6%	31.0%	5.6%	34.7%	3.1%	29.9%
		やや満足		28.4%				29.1%	
		やや不満	不満群 の割合	15.1%	20.6%	11.6%	14.2%	13.6%	17.3%
		不 満		5.5%				2.6%	
		分からない		48.3%		51.1%		52.8%	
		調査回答者数		689		683		705	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.7%	62.5%	29.3%	65.5%	29.0%	61.6%
		やや重要		35.8%				36.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.2%	12.1%	8.1%	9.8%	7.9%	10.6%
		重要ではない		2.9%				1.7%	
		分からない		25.4%		24.7%		27.8%	
		調査回答者数		1,083		1,038		1,123	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	35.4%	4.7%	33.4%	4.3%	31.5%
		やや満足		30.6%				28.7%	
		やや不満	不満群 の割合	15.9%	21.8%	17.0%	23.1%	15.3%	22.3%
		不 満		5.9%				6.1%	
		分からない		42.9%		43.5%		46.2%	
		調査回答者数		1,073		1,017		1,106	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果	
1	1	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	197,283	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・国営仙台東地区では大区画化工事が100%(1,900ha)完成した。 ・暗渠排水工事については、着手率が52%(990ha)まで延び、令和2年度事業完了に向けて順調に進捗している。 			
	農政部 農村振興課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	197,283	-	-	-		
2	2	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	10,057,417	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施する市町、土地改良区を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・被災した農地93haが完成した。(復旧対象面積約13,000haのうち12,875haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事を行った。(47か所のうち44か所で完成) ・被災した海岸保全施設10地区が完成した。(103地区のうち74地区で完成) 			
	農政部 農村整備課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	10,057,417	-	-	-		
3	3	被災農地再生支援事業	19,567	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の津波で被災した農地で営農再開した農業者が行う石礫除去や農地の生産力回復などの復旧活動を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業は、気仙沼市の2事業者で石礫除去対策を17ha(3月末現在)、園芸農地再生は山元町、気仙沼市、南三陸町の4事業者で136ha(3月末現在)実施した。 			
	農政部 みやぎ米推進課 農村整備課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	19,567	-	-	-		
4	4	被災地域農業復興総合支援事業	518,767	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・石巻市、気仙沼市において、円滑な事業実施が図られた。 			
	農政部 農業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的	維持	518,767	-	-	-		

5	5	農業制度資金活用者等経営支援事業	600	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				農業者に対して民間専門家を派遣する。				・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
6	6	東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)宮城県農業生産早期再興対策事業	168,362	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		農政部	ビジョン取組6	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	600	-	-	-
		農業振興課									
7	7	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	49	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成30年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 4市町 49千円 *H30年度で対象の利子補給が終了する。			
		農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		農業振興課		妥当	成果があった	効率的	廃止	49	-	-	-
8	8	次世代施設園芸地域展開促進事業	4,700	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				石巻市北上に整備された拠点施設で得られた成果や取組を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達し、次世代施設園芸の普及拡大を図る。				・セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知すると共に、環境制御に関する技術者養成を行った。 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・環境制御指導者育成研修 6回 ・アグリビジネス創出フェア2018出展 3日間			
		農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		園芸振興室		妥当	成果があった	効率的	拡充	4,700	-	-	-
9	9	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	362,320	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の種畜(肉用繁殖雌牛、乳用牛)等の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。 ・また、東日本大震災により被災した農業用共同利用施設等の再編整備に係る経費を補助し、農業生産の回復に取り組む農業者の経営の安定化を図る。				・性判別受精卵6個、高能力受精卵38個の導入を行った。 ・被災した農業生産法人が実施する畜舎等(2団地12棟など)の施設整備を支援した。			
		農政部	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		畜産課		妥当	成果があった	効率的	縮小	362,320	-	-	-

10	10	被災土地改良区復興支援事業	1,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部									
		農村振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,500	-	-	-	
11	11	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業・農業経営高度化支援事業)	11,050,128	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。				・農地整備事業12地区において、農地の区画整理286haや暗渠排水工407ha、排水機場及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を13地区で行った。 ・平成30年度実績20回(計画15回)			
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,050,128	-	-	-	
12	12	農村地域復興再生基盤総合整備事業(県営溜池等整備事業)	3,411,904	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施するため、用排水施設の整備を行う。				・引き続き5地区において、排水機場や排水路の整備を行った。			
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,411,904	-	-	-	
13	13	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	2,167,946	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。				・引き続き3地区において、情報基盤等の整備を行った。			
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,167,946	-	-	-	
14	14	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	22,323,419	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施する。				・農地整備事業ほか1事業、15地区において、農地の区画整理41haや暗渠排水工546ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を12地区で行った。 ・平成30年度実績23回(計画18回)			
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課 農地復興推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,323,419	-	-	-	

15	15	農林水産金融対策事業	637,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果															
		東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力を補完するため、信用保証機関への出せん等により、円滑な資金融通を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(147,069千円) ・融資機関への預託(485,252千円) ・その他(4,970千円) 																	
		農政部 水産林政部 農業振興課、林業振興課、水産業振興課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>637,291</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	-	637,291	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	成果があった	効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
637,291	-	-	-																				
16	16	地域農業担い手育成支援事業	1,736	事業概要				平成30年度の実施状況・成果															
		認定農業者等を対象とした研修会や民間専門家を活用した集落営農組合等の法人化に向けた指導を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施した。 ・農業法人の経営安定化のため、中小企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。 																	
		農政部 農業振興課	ビジョン 取組6 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,736</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	-	1,736	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	成果があった	効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
1,736	-	-	-																				
17	17	園芸振興戦略総合対策事業	18,995	事業概要				平成30年度の実施状況・成果															
		園芸産出額を増加させるため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の計画中間年にあたり、プランの中間見直しを実施。引き続き重点振興品目に施策を集中させるとともに、目標達成に向け加速化すべきポイント(収益向上、規模拡大、企業参入等)に重点的に取り組むこととした。 ・研修会の開催や経営指標の作成、実証ほの設置等により、水田をフル活用した露地園芸への誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。 																	
		農政部 園芸振興室	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,995</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	-	18,995	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
18,995	-	-	-																				
18	18	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	45,599	事業概要				平成30年度の実施状況・成果															
		東日本大震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の優良子牛の県内保留を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。 																	
		農政部 畜産課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,599</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	-	45,599	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	成果があった	効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
45,599	-	-	-																				
19	19	食育・地産地消推進事業	6,089	事業概要				平成30年度の実施状況・成果															
		県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進店と協力し、「パブリカ・ホヤ・ギンザケ」のPRキャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(28件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数34件、応募校数9校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。 																	
		農政部 食産業振興課	(4)④3 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,089</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R1	R2	-	6,089	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
6,089	-	-	-																				

20	20	みやぎ農山漁村交流促進事業	10,197	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	10,197	-	-	-
21	21	鳥獣害防止対策事業	163,229	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		農山漁村なりわい課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	163,229	-	-	-
22	22	多面的機能支払事業	2,127,791	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		農山漁村なりわい課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	2,127,791	-	-	-
23	23	中山間地域等直接支払交付金事業	255,710	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		農山漁村なりわい課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	255,710	-	-	-
24	24	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		農村振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,500	-	-	-
決算(見込)額計			53,552,099								
決算(見込)額計(再掲分除き)			53,546,010								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	2
施策名	2 活力ある林業の再生		施策担当 部局	水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (林業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ◇ 森林の主伐・再造林や間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図ります。 ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、品質及び性能に優れた県産材製品の供給力を強化するとともに、CLTを本格活用した新たな木材需要を創出します。
	2 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ◇ 県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援します。 ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,523,067	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年度)	87億円 (平成29年度)	80億円 (平成29年度)	B 91.3%
2	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	840億円 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	875億円 (令和2年度)
3	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	0ha (平成22年度)	400ha (平成30年度)	558ha (平成30年度)	A 139.5%	750ha (令和2年度)
4	木質バイオマス活用導入施設数(基)	39基 (平成27年度)	45基 (平成30年度)	55基 (平成30年度)	A 266.7%	50基 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	28.2%	16.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「林業産出額」は、80億円で目標を下回る達成率91.3%となり、達成度「B」とした。 ・二つ目の指標「木材・木製品出荷額」は、統計数値が確定していないことから、達成度「N」とした。 ・三つ目の指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、達成率が139.5%、達成度「A」とした。 ・四つ目の指標「木質バイオマス活用導入施設数」は、達成率が266.7%、達成度「A」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に対する重視度は、高重視群が49.0%と高い一方、施策に対する満足群は「分からない」が55.2%で最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。 ・一方、個別の施策では、海岸防災林の再生と県土保全の推進については関心も高く、15施策中5番目に高い数値となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅等の建設などがピークを過ぎたが、木材需要は依然として高い水準で推移している。 ・海岸防災林は津波により被災した民有林750haの復旧を進めており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期完了が求められている。 ・木質バイオマスについては、民間事業者等において発電利用が次々と計画され、利用間伐材等の木質バイオマス利用拡大が見込まれる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援」と「②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための県産材木材利用拡大促進事業など成果がでているほか、県内でCLT建築物が増加しており新たな木材需要も生まれている。 また、木質バイオマス利用については、新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。 ・「③海岸防災林の再生と県土保全の推進」は、関係する各種計画や他の復旧・復興事業関係機関との調整を行った結果、植栽に必要な基盤造成は750ha全てに着手し、植栽はその7割に当たる約558haが完了し、着実に進捗が図られている。 ・以上により、施策の目的である「活力ある林業の再生」は「概ね順調」に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等， 県民意識， 社会経済情勢， 事業の実績及び成果等から見て， 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で， 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、県産木材の生産から加工流通まで総合的な体制整備や支援が必要である。 	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入や林内路網の整備、木材加工流通施設等の整備を更に推進し、県産木材の安定供給に向け生産から加工流通に係る取組を総合的に支援していく。
<p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を使用した災害公営住宅や公共施設整備等を通じて、被災者の住宅・生活再建を支援する必要がある。 ・木質バイオマスの利活用を拡大していくため、新たな利用施設を県内にバランス良く整備していくことや、森林由来の木質燃料が安定的に供給できる体制整備が重要である。 	<p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産木材利用拡大促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を継続していく。 ・木質バイオマスの利用については、地域の森林資源を地域内で上手く循環利用するために比較的小規模な施設整備を積極的に推進するとともに、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの支援を継続する。
<p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の復旧については、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。 	<p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の復旧については、関係機関と調整しながら盛土等の基盤造成を進め、令和2年度までに750haの復旧完了を目指している。令和元年度は基盤造成の完了箇所において、約113haの植栽を実施する。

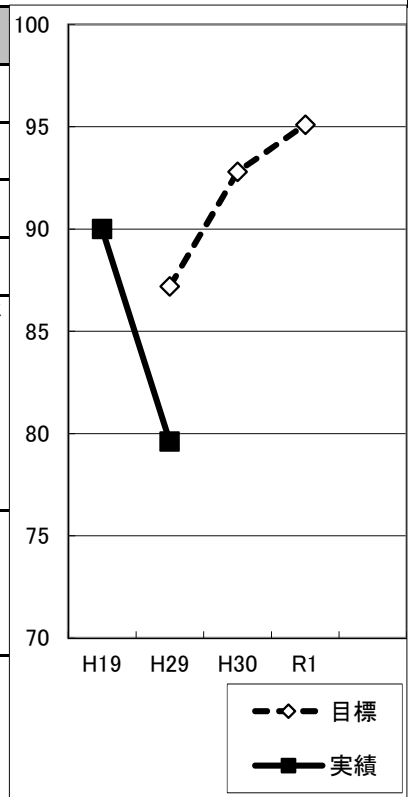
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 2

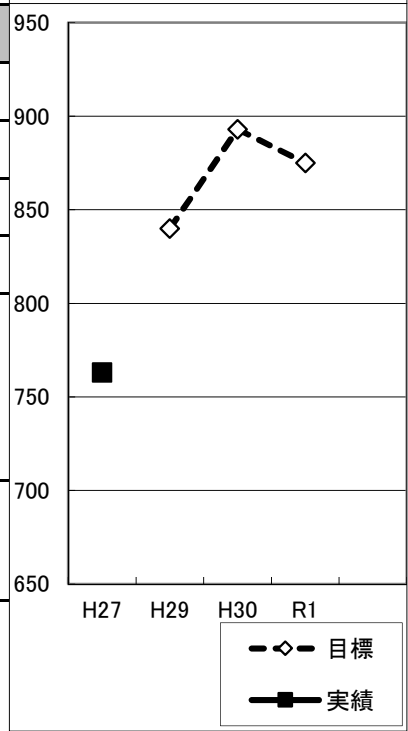
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-	
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	-	-	-	
達成率		-	91.3%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。							
実績値の分析	・木材産出額(45.1億円)は、素材生産量が前年比減であったものの、旺盛な需要により、木材価格の上昇もあり前年度(44.3億円)よりも増加した。 ・特用林産物産出額(33.7億円)は、原木しいたけ(露地)等について、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷していることなどから、前年度(36.2億円)より減少した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・林業産出額(平成29年)→全国平均96.1億円、岩手県197.3億円、山形県84.7億円、福島県100.6億円							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	840	893	875	-	
	工業統計調査	実績値	763	-	-	-	-	
達成率		-	-	-	-	-		
目標値の設定根拠	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。							
実績値の分析	・震災以降、平成28年度までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあることから平成29年度の実績値も増加が見込まれる。 ※直近のデータである平成29年統計値が確定されておらず、実績値を把握できない。(統計値の公表は令和元年9月頃の前定)							
全国平均値や近隣他県等との比較	震災以降の推移 平成23年度 464億円, 平成24年度 564億円, 平成25年度 707億円, 平成26年度 770億円, 平成27年度 763億円, 平成28年度 792億円							



評価対象年度 平成30年度

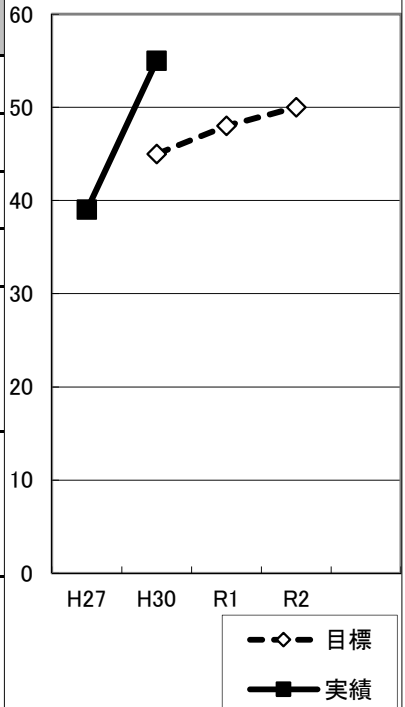
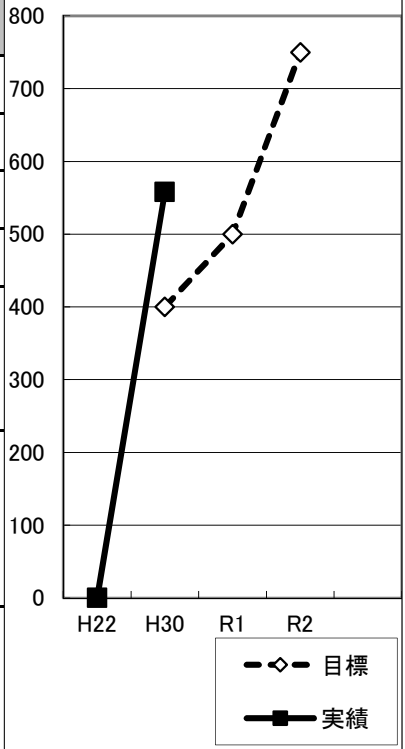
政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	400ha	500ha	750ha	-	
	実績値	0ha	558ha	-	-	-	
	達成率	-	139.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・海岸防災林復旧面積750haをR2年の目標値とする。						
実績値の分析	・被害規模の大きい仙台湾沿岸地区650haについては、林野庁の直轄事業により復旧を行っており、植栽に先立ち施工される基盤造成盛土は全て完了し、523haの復旧が完了した。七北田川以北の県施工103haについては、隣接工事との工程調整等を進めた結果、植生基盤造成は全域に着手し、35haの復旧が完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	木質バイオマス活用導入施設数(基) [ストック型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
		目標値	-	45	48	50	-
		実績値	39	55	-	-	-
	達成率	-	266.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・既存の木質バイオマス利用施設や、令和2年度までに企業等が補助事業等で導入する木質バイオマス利用施設数の増加を見込んで目標値を設定した。						
実績値の分析	・震災以降、木質バイオマス活用施設は増加してきており、平成30年度は前年度(41基)より増加し、55基が導入された。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果

		調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)	
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.0%	52.3%	19.5%	54.8%	18.7%	49.0%
		やや重要		34.3%		35.3%		30.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.8%	15.3%	9.8%	13.1%	11.6%	15.3%
		重要ではない		4.5%		3.3%		3.7%	
		分からない		32.3%		32.1%		35.7%	
		調査回答者数		1,835		1,799		1,915	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.9%	32.9%	4.9%	33.5%	3.6%	28.2%
		やや満足		29.0%		28.6%		24.6%	
		やや不満	不満群 の割合	12.6%	17.1%	12.0%	16.1%	12.8%	16.5%
		不満		4.5%		4.1%		3.7%	
		分からない		50.0%		50.5%		55.2%	
		調査回答者数		1,823		1,777		1,887	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	17.5%	50.0%	19.2%	56.2%	17.5%	47.0%
		やや重要		32.5%		37.0%		29.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.5%	15.4%	8.4%	10.7%	13.2%	17.8%
		重要ではない		5.9%		2.3%		4.6%	
		分からない		34.5%		33.1%		35.3%	
		調査回答者数		707		703		722	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	2.6%	31.6%	5.6%	35.8%	2.5%	28.1%
		やや満足		29.0%		30.2%		25.6%	
		やや不満	不満群 の割合	11.2%	15.6%	9.0%	12.2%	12.9%	16.6%
		不満		4.4%		3.2%		3.7%	
		分からない		52.8%		52.0%		55.3%	
		調査回答者数		703		698		712	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.4%	54.0%	19.8%	54.1%	19.4%	50.4%
		やや重要		35.6%		34.3%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.5%	15.2%	10.6%	14.4%	10.7%	14.0%
		重要ではない		3.7%		3.8%		3.3%	
		分からない		30.8%		31.5%		35.6%	
		調査回答者数		1,104		1,057		1,138	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	33.7%	4.5%	31.9%	4.1%	28.0%
		やや満足		29.2%		27.4%		23.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.4%	18.1%	13.7%	18.3%	12.9%	16.8%
		不満		4.7%		4.6%		3.9%	
		分からない		48.3%		49.8%		55.2%	
		調査回答者数		1,096		1,044		1,123	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	森林育成事業	686,055	事業概要 県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。			平成30年度の実施状況・成果 ・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,465ha			
		水産林政部 森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30 686,055	R1 -	R2 -	- -
2	2	温暖化防止森林づくり推進事業	254,508	事業概要 ・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。 ・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。 ・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。			平成30年度の実施状況・成果 ・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、低花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 当事業による間伐面積[年間] 463ha 当事業による作業道整備[年間] 19,780m 当事業による植栽面積[年間] 68ha ナラ枯れ駆除実績 1,448㎡			
		水産林政部 森林整備課	(1)③2 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H30 254,508	R1 -	R2 -	- -
3	3	県産木材供給対策間伐推進事業	45,261	事業概要 県内の木材加工施設等の原木需要量に対する供給量が半分にも満たない中、県産木材の供給量を増加させるため、搬出間伐等に対して補助を行い、間伐材の供給を促進する。			平成30年度の実施状況・成果 ・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 33.85ha 当事業による作業道整備 7,110m ※県内素材生産量を、震災前平均レベルまで回復させるという当初の目的を達成したため、R1以降事業廃止した。			
		水産林政部 森林整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	H30 45,261	R1 -	R2 -	- -

4	環境林型県有林造成事業	27,316	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 96ha			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	(1)③2 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	27,316	-	-	-
5	県産木材利用拡大促進事業	283,530	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			・県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。また、施設利用者に「みやぎの木づかい運動」の普及を図る。 ・被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 6件 ・平成31年3月末時点、住宅支援(538件、県産材使用量約7,807㎡) (538件のうち163件(30%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。) ・優良みやぎ材製造支援(189㎡)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		妥当	成果があつた	効率的	維持	283,530	-	-	-
6	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	83,170	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の設計・建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及推進を図る。				・2件のCLTモデル施工を支援 1)集合住宅(延べ床面積 902㎡) 4階建てCLTパネル工法 2)商業施設(延べ床面積 199㎡) 2階建て木造軸組工法+屋根にCLTを使用 ※令和元年度以降はCLT建築普及促進事業として補助メニューを見直し			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		妥当	成果があつた	効率的	廃止	83,170	-	-	-
7	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	20,891	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				・木質バイオマス活用施設導入支援 0台 ・未利用バイオマス安定調達支援 5,350㎡ ・木質バイオマス利用地域モデル支援 2台(ペレットストーブ導入支援)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	20,891	-	-	-

		事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
8	8	治山事業(復興)	8,115,040	<ul style="list-style-type: none"> ・津波により流失, 倒伏, 幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害, 飛砂防備保安林)や山火事等で消失した保安林について, 県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。 ・津波により流失, 倒伏, 幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害, 飛砂防備保安林)や山火事等で消失した保安林について, 県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。(民有林直轄事業:仙台湾沿岸地区) ・津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について, 県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。 ・東日本大震災による地盤沈下や山腹崩落及び津波の影響による枯損木等の被害が発生した山腹で, 国庫補助事業の採択基準を満たさない箇所等で治山施設や保安林の整備を行い, 県土保全及び漁業者等地域住民の安心・安全を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・17箇所の海岸防災林造成工事等を発注し, 海岸保安林の早期復旧を図った。三陸リアスの森再生促進事業については設計内容の検討に不測の時間を要したため多くが繰越しとなったが, 急遽要望のあった危険木の処理について速やかに対応した。気仙沼地区の国代行の防潮堤復旧工事と仙台湾沿岸地区の民直の防災林造成工事の負担金の支出を行った。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
	妥当	成果があった	効率的	維持	8,115,040	-	-	-	
9	9	林業種苗生産施設体制整備事業	7,296	事業概要 海岸防災林等被災した森林を再生し, 被災地の復興を進めるため, 優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。		平成30年度の実施状況・成果 ・苗木の生産施設の増強に対して支援し, 被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産が図られた。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 15か所 ※海岸防災林復旧用の苗木需要がピークを過ぎ, 今後さらに増加する見込みがないことから, R1以降事業廃止した。			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	7,296	-	-	-	
決算(見込)額計		9,523,067							
決算(見込)額計(再掲分除き)		9,241,243							

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (水産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 水産業の早期再開に向けた支援 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す, 「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき, 水産業の復興に努めます。 ◇ 海底のがれきの撤去作業については, がれきの回収状況や漁業活動への支障の程度などを勘案しながら作業を継続するとともに, 今後も操業中に回収されることが想定されるがれきの処分等について引き続き支援を行います。 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進, 事業者の早期再開に向けた支援を継続し, 流通・加工機能の一層の回復を図ります。 ◇ 被災した漁業者・事業者の経営基盤の回復及び拡大を図るため, 借入金の償還に係る負担軽減や有利な資金調達に向けた支援を行います。
	2 水産業集約地域, 漁業拠点の再編整備 ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については, 競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図ります。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進します。 3 競争力と魅力ある水産業の形成 ◇ 強い経営体を育成するため, 漁業種類ごとの経営モデルの検討, 6次産業化などの取組を推進します。また, 「みやぎ漁師カレッジ」を核として新規就業者の確保や, 後継者となる担い手の育成などの取組を推進します。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため, 生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化, 関連産業の集積高度化を推進し, 地域の総合産業として飛躍するよう努めます。あわせて, 水産物・水産加工品のブランド化, 産学官の連携強化などによる付加価値向上, HACCP普及推進の取組や流通促進, 販路確保・拡大に向けた取組を推進します。 4 安全・安心な生産・供給体制の整備 ◇ 水産物の安全性確保のため, 引き続き検査体制を強化し, 定期的に監視を行います。 ◇ 風評被害を払拭するため, 安全性のPRを行うとともに, 県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行います。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	12,892,279	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A: 「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N: 「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成30年)	580億円 (平成30年)	B 96.3%	602億円 (令和2年)
2 水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (平成29年)	- (平成29年)	N -	2,582億円 (令和2年)	
3 沿岸漁業新規就業者数(人)	25人 (平成26年度)	25人 (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	25人 (令和2年度)	

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	32.9%	15.9%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「主要5漁港における水揚げ金額」については、平成30年の目標値602億円に対し580億円(達成度96.3%)となり、達成度は「B」とした。 二つ目の指標「水産加工品出荷額」については、平成29年の統計数値が確定されていないことから、達成度は「N」とした。 三つ目の指標「沿岸漁業新規就業者数」についても、平成30年度の統計数値が確定されていないことから、達成度は「N」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年県民意識調査における震災復興計画の分野4・取組3の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は58.0%となっている。 また、満足度においても「満足群」の割合が32.9%と、「不満足群」の割合の15.9%を上回っており、県が実施した水産業の早期復興の取組が一定の評価を受けていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響について本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。 韓国政府により、平成25年9月から我が県を含む8県の水産物の輸入禁止措置が継続されており、震災前に我が県からホヤ、ホタテ、スケソウダラなどが輸出されていたことから、復興途上にある水産業にとって深刻な問題となっている。 放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援、HACCPなどへの対応が求められている。
事業の成果等	<ol style="list-style-type: none"> 水産業の早期再開に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 「水産業の復興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。 みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、平成31年3月末まで3,268㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28.5万㎡のがれきが回収された。(県庁高層棟(約25万㎡)の約1.1倍程度相当量) 漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了し、約8,800隻が稼働している。 復旧整備が進められていた気仙沼市魚市場が完成した。 水産加工関連施設の復旧状況は、製氷・貯氷能力が100%、冷凍能力が92%、冷蔵能力が80%まで完了している。 水産加工業者の約95%が事業を再開している。 水産業の人手不足を解消するため、宿舍整備支援事業により18者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。 水産業集約地域、漁業拠点の再編整 <ul style="list-style-type: none"> 本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。(アワビ112万個、アカガイ106万個、ホシガレイ6.5千尾) 漁港の災害復旧事業は、県内全ての140漁港で災害復旧工事に着手しており、平成31年3月末の完成率は県管理漁港81%、市町管理漁港87%となっている(県全体としては約85%)。 競争力と魅力ある水産業の形成 <ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7か月間の長期研修(参加者8人)、5日間の短期研修(2回延べ13人受講)を実施した。長短期研修参加者計21人のうち漁業後継者を除く6人の就業に結びついた。また、本県主催で漁業就業者フェアin仙台を開催し、県内から15の漁業団体が出展し、80人の来場者があり成功裏に終わった。 沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 本県水産加工品等水産物の販路開拓支援として、バイヤーオーダー型の商談会を開催し、22件の成約を得た(H31.2月末時点。商談継続中も47件あり)ことから一定の成果をあげた。 消費者の方が手に取りやすく、現地へ足を運ぶ際に持ち運びやすく、見やすいA5版の水産加工品の直売所マップを30,000部作成した。 九州地方におけるホヤ及びホヤ加工品の販路開拓及び継続的な流通の確保に向けた取組を実施したほか、東京、大阪における大規模展示商談会へ出展や名古屋市中心卸売市場と連携した展示商談会の開催を行った。県産水産物の普及拡大に向けた企業との連携や、「みやぎ水産の日」の積極的な情報発信によるPR等により消費拡大を図った。 安全・安心な生産・供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 水産物安全確保対策事業により、食品中に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。宮城県沖の全海域で採取されるクロダイについて、国から出荷制限が指示されていたが、今般安全性が確認されたことから、平成31年3月14日付で出荷制限が解除された。 安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。 生ガキ衛生管理対策事業により、漁業者団体が実施した貝毒やノロウイルス等の衛生検査に対して支援した。 <p>・施策を構成する各事業は、「成果があがった」または「ある程度成果があがった」と判断されており、目標指標の達成度も「B」が一つ「N」が二つとなっているが、施策全体の評価は「概ね順調」と判断される。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。 ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・水産加工品等水産物の販路の拡大には、輸出促進対策が不可欠とされている。 ②従業員不足の解消 ・県内の有効求人倍率が示すとおり、水産加工業の従業員不足が依然として深刻な課題である。 ※有効求人倍率(H31.2現在) 県全体:2.88 気仙沼:3.17 石巻:3.08 塩竈:2.52 ・外国人技能実習生の受入枠が拡大されたことから、宿舍整備が必要とされている。(受入枠拡大例:優良団体が監理する従業員数100人で期間2年の場合、6人から24人の4倍) ③新商品開発の促進 ・水揚げされる魚種が変動している状況などから、これらの資源を有効に活用した新商品開発が求められている。 ④原料の確保 ・イカ、カツオ、サンマ、タラ、サケなどの不漁により、原料の確保が深刻な課題とされている。</p> <p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策について 【沿岸漁業】 ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 【沖合・遠洋漁業】 ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。 <漁業就業者数> ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。 【漁業経営】 ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。</p> <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・令和元年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、令和元年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・販路の拡大には、国内はもとより水産加工品等水産物の輸出による販路開拓が必要とされる。世界的にHACCP導入義務化の動きがあることから、水産加工業者のHACCP普及推進事業により取組を支援する。 ②従業員不足の解消 ・水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員及び漁業就業者確保に必要とされている宿舍整備を支援する。また、水産加工業のイメージ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会を実施する。 ・みやぎの水産連携推進事業により、水産加工業と福祉分野の連携を推進するとともに、水産加工と障害者とのマッチングを支援する。 ③新商品開発の促進 ・水産都市活力強化対策支援事業により、水産加工品等の商品開発・改良等による生産体制の強化に向けた取組を支援する。 ④原料の安定確保 ・魚市場で水揚げされる魚種の変動に対応した新商品開発を支援する。また、県外からの原料の調達については、国の補助事業の活用を働きかける等により共同物流等の新たな協業の仕組みを検討する。</p> <p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。 【沿岸漁業】 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等) ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業支援フェアを開催する。 【沖合・遠洋漁業】 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。 (1)新規就業者の確保支援 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。 (2)漁業技術の習得支援 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。 (3)船舶職員講習支援 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。 【漁業経営体】 ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。</p> <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

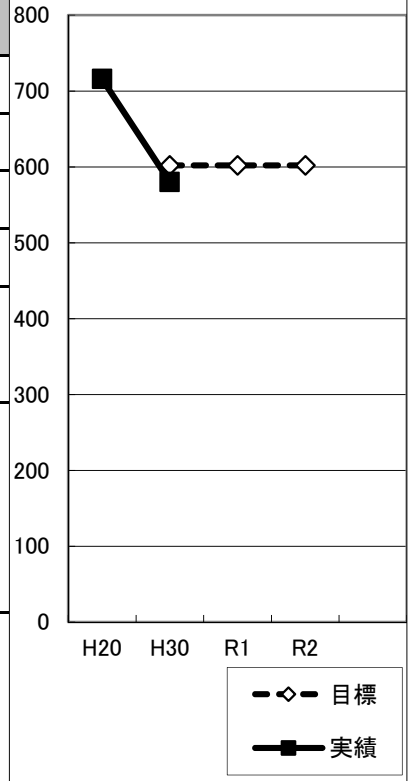
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標] 宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	602	602	602	-	
		実績値	716	580	-	-	-	
		達成率	-	96.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(平成32年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。							
実績値の分析	・魚市場(平成30年1月～平成30年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万5,065トン, 580億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約80%, 金額で約96%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成31年3月末現在):復旧工事は着手率が約98%(被災箇所1,260か所のうち1,238か所に着手), 完成は約85%(被災箇所1,260か所のうち1,070か所完成)となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	平成30年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 焼津(静岡) 483億円 第2位 福岡(福岡) 437億円 第3位 長崎(長崎) 325億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 296億円 第8位 気仙沼(宮城県) 198億円 第9位 石巻(宮城県) 184億円 第10位 八戸(青森県) 181億円							

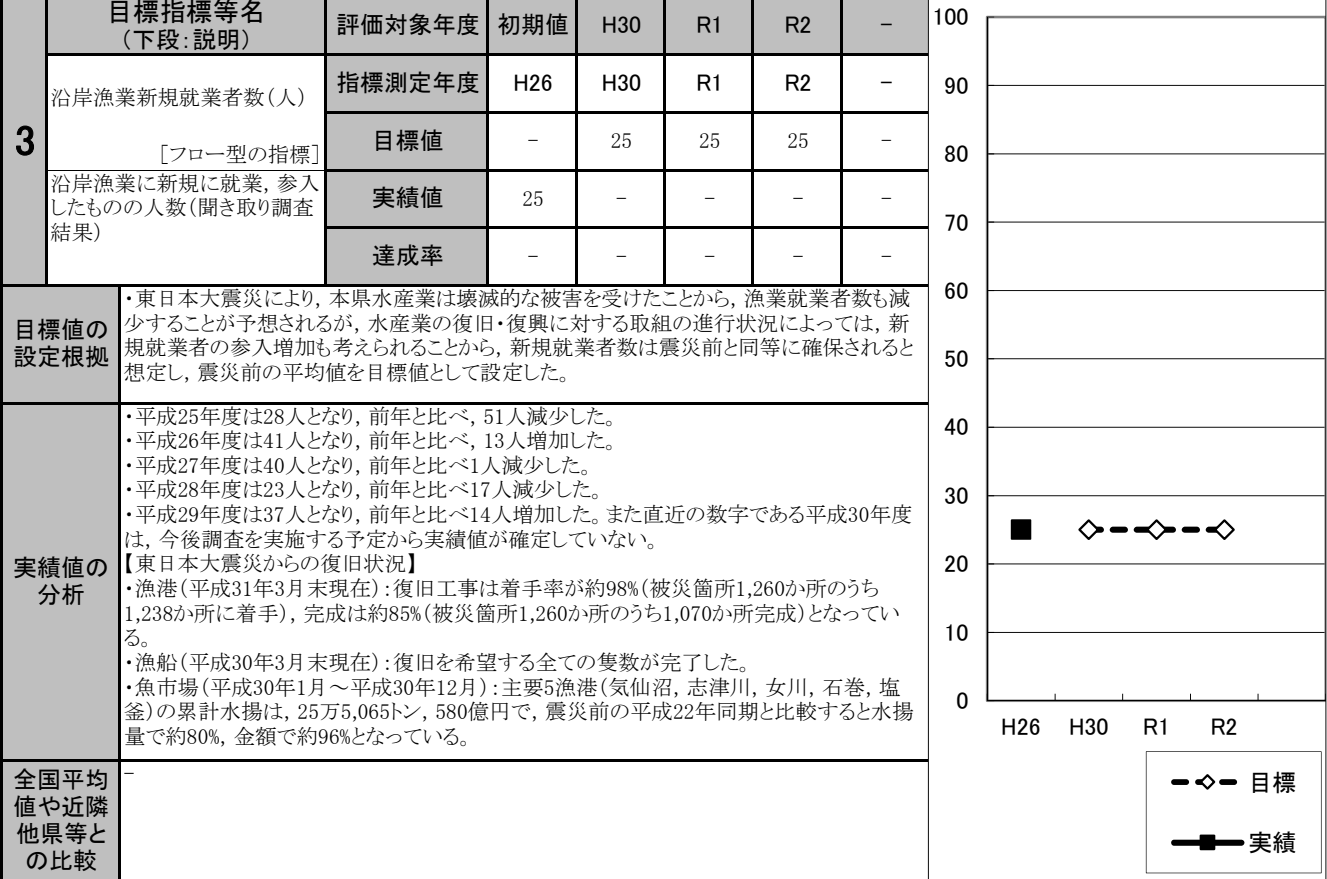
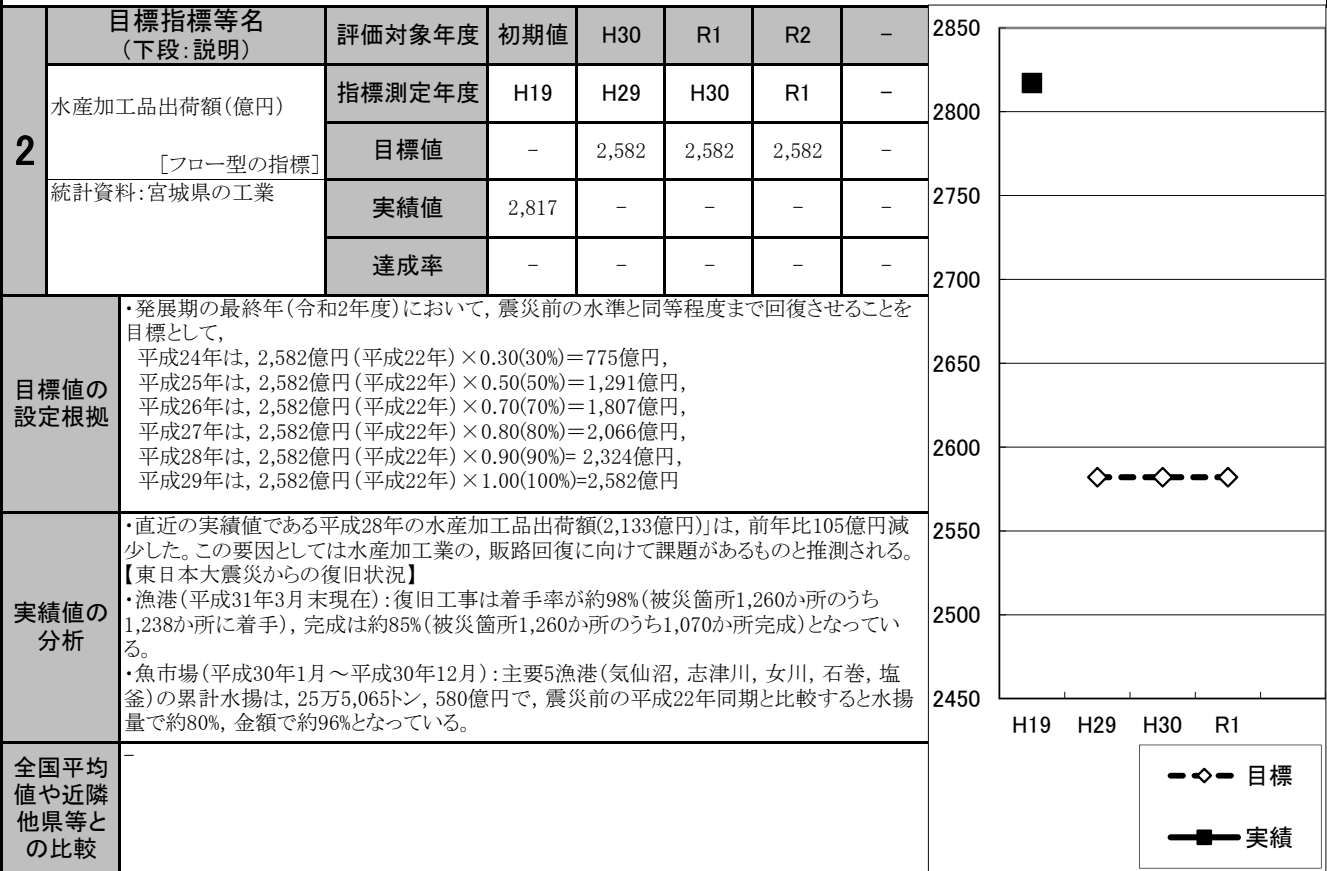


評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.8%	62.7%	27.7%	65.2%	26.7%	58.0%
		やや重要		33.9%				37.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	10.8%	6.3%	8.2%	8.8%	11.2%
		重要ではない		3.1%				1.9%	
		分からない		26.5%		26.7%		30.8%	
		調査回答者数		1,804		1,770		1,894	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.5%	37.0%	5.2%	36.5%	4.7%	32.9%
		やや満足		31.5%				31.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	18.8%	13.3%	17.5%	13.2%	15.9%
		不 満		4.3%				4.2%	
		分からない		44.2%		46.0%		51.1%	
		調査回答者数		1,784		1,743		1,866	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.6%	64.2%	32.0%	70.1%	28.1%	58.4%
		やや重要		32.6%				38.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.6%	11.5%	5.7%	7.0%	10.6%	13.7%
		重要ではない		3.9%				1.3%	
		分からない		24.2%		22.9%		27.9%	
		調査回答者数		693		690		716	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	37.0%	5.6%	38.8%	4.3%	35.6%
		やや満足		32.3%				33.2%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	19.6%	13.2%	17.6%	13.4%	15.5%
		不 満		5.8%				4.4%	
		分からない		43.5%		43.7%		49.0%	
		調査回答者数		688		684		704	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.0%	61.7%	25.1%	62.3%	25.6%	57.3%
		やや重要		34.7%				37.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	10.4%	6.5%	8.6%	7.8%	9.9%
		重要ではない		2.7%				2.1%	
		分からない		27.9%		29.1%		32.8%	
		調査回答者数		1,089		1,043		1,127	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.0%	36.9%	5.2%	34.8%	4.8%	30.6%
		やや満足		30.9%				29.6%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	18.3%	13.5%	17.5%	13.2%	16.3%
		不 満		3.4%				4.0%	
		分からない		44.8%		47.8%		53.2%	
		調査回答者数		1,074		1,025		1,113	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
				事業主体等		特記事項						
1	1	栽培漁業種苗放流支援事業	93,653	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				アワビ漁獲量の減少分に応じて、アワビ稚貝の購入に係る費用を支援する。また、県内サケふ化場における採卵用サケ親魚及び放流用稚魚の確保に対する支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗を生産し、県内へ放流を行った(112万個)。 採卵用サケ親魚確保のための支援(691尾)、サケ稚魚買上支援(4,083万尾)等を行った。 					
	水産林政部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	93,653	-	-	-	
2	2	ブランド水産物資源増大事業	5,050	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				本県沿岸の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術の開発、栽培漁業推進協議会の開催等を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 水産技術総合センターでホシガレイの種苗生産・中間育成を行い、県南部地区で放流を行った(約6,500尾)。 平成31年1月、栽培漁業推進会議を開催し、種苗放流や生産技術開発の状況等について情報提供及び協議等を行った。 					
	水産林政部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		ビジョン取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	5,050	-	-	-	
3	3	東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	260,915	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 東日本大震災の災害地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。 			<ul style="list-style-type: none"> 南三陸町管理のぼなな漁港と石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。 女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区界測量等を実施した。 					
	水産林政部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	漁港復興推進室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	260,915	-	-	-	
4	4	漁場ガレキ撤去事業	238,987	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により大量のガレキが海中に流出し、一部漁場で漁業活動の支障となっていることから、起重機船等により漁場に堆積したガレキ類の撤去を行う。 東日本大震災により海中に流出したガレキが入網するなど操業の支障となっていることから、漁業者によるガレキ撤去の取組に対して支援を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> 養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したガレキの撤去作業を行った。 平成31年3月末現在で2,726㎡のがれきを回収・処理した。 沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分への支援を行った。 平成31年3月末現在で542㎡のがれきの回収・処分を行った。 					
	水産林政部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	238,987	-	-	-	

5	5	水産物加工流通施設整備支援事業	929,133	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。				被災した水産加工組合等における共同利用施設2施設の整備に係る経費の一部を補助した。					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	929,133	-	-	-
6	6	水産業共同利用施設復旧整備事業	53,519	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧を行う。				荷揚げクレーン、共同漁具倉庫兼作業場など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行った。					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	53,519	-	-	-
7	7	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	8,952,455	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。				県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループ、138者に対して88.6億円を交付決定した。 ・これまで3,697者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,162.6億円の補助金を交付した。					
		経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,952,455	-	-	-
8	8	農林水産金融対策事業	637,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力を補完するため、信用保証機関への出えん等により、円滑な資金融通を図る。				制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(147,069千円) ・融資機関への預託(485,252千円) ・その他(4,970千円)					
		農政部 水産林政部	(4)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課、林業振興課、水産業振興課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	637,291	-	-	-
9	9	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	346	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				利子補給額 1漁協 346千円					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	346	-	-	-
10	10	被災漁場環境調査事業	4,237	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被災した漁場環境を継続的に把握するとともに、アワビ等の磯根資源状況の把握及び漁場生産力の回復・向上に係る調査を行う。				気仙沼湾8地点における底質中の鉍油濃度は環境基準を大きく下回っており、PAHs濃度についても下げ止まりの傾向が認められた。 ・アワビ分布状況は、5地点中4地点で昨年度と同等、1地点で減少傾向が認められた。ウニは5地点中3地点で分布密度が高く、海藻群落も衰退傾向にあった。					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	4,237	-	-	-

11	東日本大震災災害復旧等事業(漁港施設)	412,698	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川)において、災害復旧工事を実施する。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港(ともに塩竈市)、志津川漁港(南三陸町)、長崎漁港(気仙沼市)の漁業集落環境施設を復旧する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成30年度に3漁港が完成し、県営27漁港のうち16漁港が完成(概成を含む)した。 ・野野浜漁港、寒風沢漁港の漁業集落排水施設の復旧工事について、発注手続を行ったが不調となり、工事契約に至らなかった。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
漁港復興推進室			妥当	成果があった	効率的	維持	412,698	-	-	-
12	東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	555,310	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 ・震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港環境施設について、復旧事業を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げ及び排水対策を実施した。また、災害復旧工事と連携して寄磯漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の棧橋改良工事等を実施した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
漁港復興推進室			妥当	成果があった	効率的	維持	555,310	-	-	-
13	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,049	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士7人、青年漁業士10人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課	ビジョン取組10		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,049	-	-	-
14	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,683	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ漁師カレッジ」を設置・運営する。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保幹部船員(船舶職員)を育成する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7ヶ月間の長期研修(8名受講)、5日間の短期研修(2回延べ13名受講)を実施した。 ・漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から15の漁業者団体が出展し、80名の来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課	ビジョン取組10地創1(2)③		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	27,683	-	-	-
15	漁業経営力向上支援事業	3,728	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導と併せて担い手確保に向けた法人化をはじめとする多様な経営体の環境整備等の育成支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)を開催した。 ・専門家派遣による経営相談、労働保険・社会保健指導(4地区延べ5回)を行った。 ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(2地区延べ7回)の開催。 ・補助金を交付し、5経営体の法人化を支援した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課	ビジョン取組6地創1(2)③		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,728	-	-	-

16	16	水産業人材確保支援事業	7,184	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水産業の人材確保を支援するため、下記事業を実施する。 ・水産加工業従業員宿舎の整備に対する支援 ・漁業就業者用宿舎の整備に対する支援 ・水産加工業の魅力アップの取組に対する支援				・水産加工業10社、漁業就業者8社の従業員宿舎の整備に係る経費の一部を補助し、入居定員226人分の宿舎整備を支援した。 ・塩釜、気仙沼、石巻の3地区において、高校生や保護者等を対象とした水産加工業職場見学会を開催(参加者計32名(塩釜18名、気仙沼5名、石巻9名))し就職先としての認知度向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	ビジョン 取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	水産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	7,184	-	-	-	
17	17	水産加工業ビジネス復興支援事業	66,088	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 44社178回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 20社 ②生産設備等改善型 12社 ・企業グループによる経営研究等支援 18グループ			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	中小企業支援室		妥当	成果があった	効率的	拡充	66,088	-	-	-	
18	18	水産都市活力強化対策支援事業	70,563	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏や西日本における展示会等への出展や販促PRの実施。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 ・水産関係団体の漁船誘致活動や展示会出展等への支援。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	水産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	70,563	-	-	-	
19	19	水産加工業者のHACCP普及推進事業	2,793	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内水産加工業者の国内の販路回復はもとより、米国、東南アジア等に向けた輸出による販路開拓を推進するため、必須となりつつあるHACCP導入に向けた支援を行う。				・HACCP認証の取得を検討する県内水産加工業者に対して専門講師による講習会を開催(集合型2回、個別企業向け5社)し、普及啓発に努めるとに、認証取得に係る経費の一部を補助(合計8社)し、海外販路開拓を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	水産業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	2,793	-	-	-	
20	20	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	6,665	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。 ・平成30年度からは、先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法等の試験を行い、被災漁業者の経営安定を図る。				・カキ、ギンザケ養殖、水産加工業において、平成25～29年度に開発された技術の社会実証を行った。 ・ウニの駆除及び有効利用のための技術開発を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	水産業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,665	-	-	-	

21	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	1,461	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			内水面漁業に被害を及ぼしているカワウの対策手法の開発・普及、被害量推定、広域的な対策の検討を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内各内水面漁協のカワウ駆除やコロニー視察、飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めたほか、適切な個体群管理手法の指導を行った。 ・内水面漁協が駆除したカワウサンプル(平成30年度実績:59羽)を用い、胃内容物組成解析調査を行った。6月から10月にかけては、アユの食害が、サケ稚魚の放流期の1月から2月にかけては、サケ稚魚の食害があることが明らかとなった。被害額の推定については精査中。 ・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に参加し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家と調整し、広域連携の強化を図り、広域対策体制の整備や対策目標の明示化を図った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部 水産業振興課	ビジョン 取組29		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,461	-	-	-
22	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	6,796	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。 ・平成30年度は開催準備に係る経費として、基本計画策定や実行委員会の運営、大会PR広報を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年9月13日開催の実行委員会設立総会及び第1回総会で基本構想及び開催場所が石巻市に決定。 式典行事会場:石巻市水産物地方卸売市場 海上歓迎・放流行事会場:石巻漁港 ・みやぎまるごとフェスティバル2018等にて大会PRを行った。 ・平成31年3月26日開催の第2回総会にて基本計画及び大会テーマとキャラクターコスチュームデザインが決定。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部 全国豊かな海づくり大会推進室	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	6,796	-	-	-

23	23	放射性物質対策事業(農林水産業)	368,069	事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 ・県産農林水産物を対象に、必要な営農対策等の指導助言を行うとともに、検査にあたる人材を育成する。 ・放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。 ・出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、汚染食肉の処理及び廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。 ・特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等に取り組む。 	平成30年度の実施状況・成果 <ul style="list-style-type: none"> ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食振:4,280千円) ・2試験研究機関において、検査業務補助員を配置し、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。(農振:2,991千円) ・穀類・野菜・果実を対象に計2,040点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(農産:9,120千円) ・平成30年産の永年生牧草429点(モータルグ84点、個別345点)、原乳60点等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 ・汚染稲わらの一時保管施設49棟の維持管理や畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる農地還元を実施した。 ・平成31年3月末で、25,706頭の牛肉の放射性物質検査、4,806頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産:126,125千円) ・特用林産物については、911件(3月末日現在)の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、たけのこ等5品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。 ・無汚染原木約17万本の購入支援を行いながら、新規に8名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林振:206,649千円) ・県内水産物の放射性物質検査を、平成31年3月末現在で、簡易検査15,337件、精密検査1,790件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水振:18,904千円) 																						
		農政部 水産林政部 食産業振興課 農業振興課 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課 水産業振興課	(4)④4 再掲	事業の分析結果 <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>368,069</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-					368,069	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-																				
				368,069	-	-	-																				
24	24	県産農林水産物イメージアップ推進事業	4,808	事業概要 <p>震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。</p>	平成30年度の実施状況・成果 <ul style="list-style-type: none"> ・6団体(宮城県漁業協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。 																						
		農政部 食産業振興課	(4)④4 再掲	事業の分析結果 <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,808</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-					4,808	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-																				
				4,808	-	-	-																				

		事業概要		平成30年度の実施状況・成果							
25	25	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	159,883	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・主要交通拠点に交通広告を掲出するとともに、宮城県産食材のPRイベントを仙台駅で開催した(2回)。 ・交通広告と連動して「トランヴェール」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載した(2回)。 ・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載(2回)するとともに、実需者向けの生産地視察を実施した(1回)。 ・首都圏において県産食材を利用した飲食店フェアを開催した(2回)。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材のレシピ動画を配信した(6回)。 ・関西圏のタウン誌に仙台牛をPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・県政だよりに県産食材の紹介及びレシピを掲載した(5回)。 ・Instagramプレゼントキャンペーンを実施した(2回)。 ・宮城県産園芸特産物(いちご)に関する調査を実施するとともに、北海道内で宮城県産いちごのPR(飲食店フェア、タウン誌への広告記事掲載、札幌駅でのポスター掲出)を実施した。 ・県内のスイーツ店等で宮城県オリジナルりんご品種「サワルーージュ」のスイーツフェアを開催した(1回)。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年1回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会、販促イベント、表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。 					
				農政部		(4)④4 再掲		事業の分析結果			
食産業振興課		ビジョン取組7 地創1(1)③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								159,883	-	-	-
26	26	有用貝类等安全・衛生対策事業	9,759	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:405回(平成31年3月末) 下痢性貝毒検査回数:121回(平成31年3月末) 					
				水産林政部		(4)④4 再掲		事業の分析結果			
水産業基盤整備課		ビジョン取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
								9,759	-	-	-
27	27	生ガキ衛生管理対策事業	11,156	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				生ガキ出荷に係るノロウイルス検査を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ノロウイルス食中毒頻発期(9月~3月)において、2漁協で1,053回(平成31年3月末)自主検査を実施し、うち22検体が陽性となった。 ・平成29年度から11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。 					
				水産林政部		(4)④4 再掲		事業の分析結果			
水産業基盤整備課		ビジョン取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	H30	R1	R2	-
								11,156	-	-	-
決算(見込)額計		12,892,279									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,769,773									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	4
施策名	4 一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 食品製造事業者の本格復旧への支援 ◇ 多くの事業者の事業再開や事業継続, 本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに, 食品製造業の本格復旧を図るため, 生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い, 生産性の向上と品質向上を促進します。 ◇ 食品製造業者の事業再開に向け, 原材料の安定確保などに係る取組を支援します。
	2 競争力の強化による販路の拡大 ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため, ブランド力強化を進めるとともに, 商談会の開催や国内外の見本市出展支援等のマッチング機会を一層創出するほか, 市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力, 企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築します。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため, 県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	10,984,400	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,762億円 (平成29年)	6,138億円 (平成29年)	A 106.5%	6,138億円 (令和2年)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.6%	15.6%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年工業統計調査(速報)によると、平成29年の本県の「製造品出荷額等(食料品製造業)」は6,138億円。達成率は目標値対比106.5%で、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の60.6%となり高重視群が高い一方で、満足群は38.6%にとどまっている。 また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%(前年と同じ)、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.7%(前年比+0.2ポイント)となっており、県民からは継続して高い関心を寄せられている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年工業統計調査(速報)において、平成29年の食品製造事業所数は673か所、製造品出荷額等(食料品製造業)は6,138億円。製造品出荷額等(食料品製造業)は平成22年(5,732億円)の水準を超え、事業所数は平成23年(560事業所)から順調に回復している。 しかし一方で、水産庁が実施した水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第6回:令和元年公表)の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は69%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は52%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失・風評被害が36%、人材不足が22%、原材料の不足が15%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。 消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査(第12回:令和元年3月公表)取りまとめによると、放射性物質を理由に購入をためらう産地については、どの地域も減少傾向を示しており、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 平成30年の我が国の輸出額は9,068億円で前年比で12.4%増加し、6年連続の増加となった。国においては、令和元年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等復旧・復興支援補助金や食品加工原材料調達支援事業等により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。(施策の方向①) 県内食品製造業者の商品開発のため、39件の補助を行ったほか、外部専門家を17社へ派遣した。(施策の方向②) 県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、商談会を合計3回(県内2回、山形1回)開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して53件、被災した県内事業者が出席する展示商談会を開催する主催者に対して4件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。(施策の方向②③④) 海外での県産食品の取引拡大については、海外スーパーでのフェア開催(台湾)や海外商談会の共催(シンガポール)、バイヤー招へい(香港1回、マレーシア1回、シンガポール1回)、輸出促進セミナー開催(2回)などを行った。また、輸出する際の基幹品目となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。(施策の方向②) ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(5組)、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催(10件、延べ676日)、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック、公式インスタグラムでの県産食材のPRを実施した。(施策の方向③④) 主要交通拠点での交通広告掲出及び仙台駅での宮城県産食材のPRイベントの開催(2回)、実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載(2回)、実需者向け生産地視察の実施(1回)、首都圏での県産食材を利用した飲食店フェアの開催(2回)、宮城県産食材のレシピ動画配信(6回)等を行った。(施策の方向③④) 全国の百貨店(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。(施策の方向③④) 以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をクリアしており、施策の目的である「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①製造環境の被災に加え販路喪失に加え原材料高騰など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p>	<p>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業の復旧ステージに応じ、施設整備、新商品の開発、販路の回復や開拓等、必要な施策を提供し、きめ細やかな支援に取り組む。</p>
<p>②食品製造業者の製造品出荷額は、目標値に達したものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られる。再開後の経営安定を図るとともに、県内の食産業の競争力を高めるためには、消費者が求めるより高品質で付加価値の高い商品の開発等の総合的な支援を継続することが必要である。</p>	<p>・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p>
<p>③農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、本県産の良質な食材の更なる知名度向上に向けて「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と積極的な情報発信が必要である。</p>	<p>・「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、食専門情報誌等への広告掲載や、グルメサイト・SNSを活用した県産食材の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況について情報発信を行うとともに、首都圏での県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を実施することにより、「食材王国みやぎ」ブランドイメージの浸透に取り組む。</p>
<p>④東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は品目によっては厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>	<p>・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」を通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。</p>

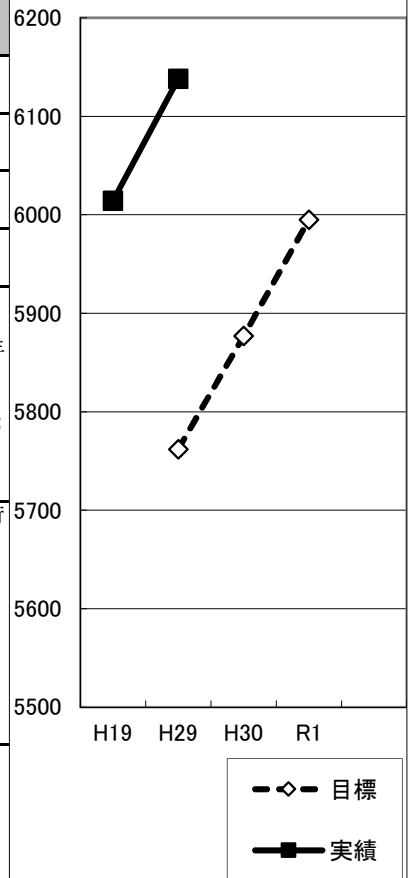
評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	5,762	5,877	5,995	-
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	6,138	-	-	-
		達成率	-	106.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の震災影響減(H22⇒H23)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 水産業振興プラン(H23.10策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。 平成30年度以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年工業統計調査(速報)によると、平成29年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,138億円であり、目標値5,762億円を上回った。 平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。 初期値(H19)実績値:工業統計調査(確報) 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 食料品製造業の製造品出荷額等は全国17位であり(東北では1位)、全国平均(6,133億円)と同程度となった(東北平均:3,530億円)。 被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(H22)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ112.5%, 109.2%, 107.1%)。 						



評価対象年度 平成30年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果										
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.1%	58.0%	23.0%	62.4%	26.5%	60.6%	
		やや重要		33.9%		39.4%		34.1%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.1%	13.2%	7.3%	9.0%	8.8%	11.7%	
		重要ではない		3.1%		1.7%		2.9%		
		分からない			28.8%		28.6%		27.8%	
		調査回答者数			1,841		1,809		1,926	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.1%	36.4%	4.5%	36.1%	5.6%	38.6%	
		やや満足		31.3%		31.6%		33.0%		
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	17.9%	13.6%	16.0%	12.7%	15.6%	
		不満		4.3%		2.4%		2.9%		
		分からない			45.6%		47.9%		45.8%	
		調査回答者数			1,821		1,782		1,898	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.2%	53.9%	24.6%	63.0%	26.2%	61.0%	
		やや重要		30.7%		38.4%		34.8%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.5%	16.0%	6.6%	8.0%	10.6%	13.1%	
		重要ではない		4.5%		1.4%		2.5%		
		分からない			30.1%		29.0%		26.0%	
		調査回答者数			711		708		728	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	34.0%	4.3%	37.3%	5.3%	40.6%	
		やや満足		29.5%		33.0%		35.3%		
		やや不満	不満群 の割合	12.3%	17.3%	12.3%	14.6%	12.7%	14.8%	
		不満		5.0%		2.3%		2.1%		
		分からない			48.7%		48.1%		44.6%	
		調査回答者数			705		700		717	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.3%	60.6%	22.2%	62.1%	26.4%	60.0%	
		やや重要		36.3%		39.9%		33.6%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.3%	11.6%	7.9%	9.7%	7.8%	10.9%	
		重要ではない		2.3%		1.8%		3.1%		
		分からない			27.9%		28.3%		29.1%	
		調査回答者数			1,105		1,065		1,147	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	37.5%	4.8%	35.3%	5.8%	36.6%	
		やや満足		32.3%		30.5%		30.8%		
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	18.6%	14.4%	16.8%	13.0%	16.5%	
		不満		4.0%		2.4%		3.5%		
		分からない			43.8%		47.9%		46.9%	
		調査回答者数			1,093		1,047		1,130	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	8,952,455	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。		・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループ、138者に対して88.6億円を交付決定した。 ・これまで3,697者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,162.6億円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	維持	8,952,455	-	-	-
2	2	食品加工原材料調達支援事業	4,016	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
		食品加工原料の調達先の被災により、その代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コストなどの掛かり増し経費を助成する。		・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。					
	農政部	食産業振興課	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,016	-	-	-
3	3	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,099	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。		・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回、マレーシア1回、シンガポール1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(8件) ・食材試食商談会の実施(シンガポール) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置					
	農政部	ビジョン 取組6 地創1(1)③	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	維持	12,099	-	-	-
4	4	輸出基幹品目販路開拓事業	28,838	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引に繋げるための取組を行うことにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。		・基幹品目(水産物、いちご)については、仙台北水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施					
	農政部	ビジョン 取組6 地創1(1)③	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	維持	28,838	-	-	-

5	5	県外事務所県産品販路拡大事業	675	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等により消費者等へ紹介・宣伝等を行う。				・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。					
		農政部	ビジョン取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	-	-	-
6	6	物産展等開催事業	9,752	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。				・4月～3月にかけて、県外主要都市の百貨店5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
		農政部	ビジョン取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,752	-	-	-
7	7	首都圏県産品販売等拠点運営事業	167,709	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) 【H31.3月末現在】 ・売上総額(506,368千円) ・1日平均売上金額(1,406千円) ・買上客数(402,892人) ・1日平均買上客数(1,119人)					
		農政部	ビジョン取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	167,709	-	-	-
8	8	食産業ステージアッププロジェクト	146,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売上向上を目指した商談会への出展等を支援する。 県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。 東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会の開催や大規模展示会に宮城県ブースを出展するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。 県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの要望による商談会等を開催し、販路開拓を支援する。 県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携し、ニーズ把握や個別マッチング、商談サポート等を行い、積極的に県産品の販路拡大に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 39件 販売会・展示商談会出展支援 53件 展示商談会開催支援 4件 企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 120回 セミナー開催 3回 商品開発等の専門家派遣 17件 商談会の開催 3回 大規模展示商談会への出展 2回 営業スタッフ取引額 479百万円(758件) 					
		農政部	ビジョン取組3 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	146,934	-	-	-

9	9	水産都市活力強化対策支援事業	70,563	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏や西日本における展示会等への出展や販促PRの実施。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 ・水産関係団体の漁船誘致活動や展示会出展等への支援。			
10	10	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,023	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産林政部	(4)③3 再掲	妥当	成果があった	効率的	維持	70,563	-	-	-
		水産産業振興課	ビジョン取組6								
11	11	水産物加工流通施設整備支援事業	929,133	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。				・被災した水産加工組合等における共同利用施設2施設の整備に係る経費の一部を補助した。			
12	12	食育・地産地消推進事業	6,089	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産林政部	(4)③1(4)③2 再掲	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	929,133	-	-	-
		水産産業振興課									
12	12	食育・地産地消推進事業	6,089	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				・地産地消推進店と協力し、「パブリカ・ホヤ・ギンザケ」のPRキャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(28件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数34件、応募校数9校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。			
		農政部		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,089	-	-	-
		食産産業振興課	ビジョン取組7 地創1(1)⑧								

13	13	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,288	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	4,288	-	-	-		
14	14	宮城米広報宣伝事業	10,977	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌などを活用した宮城米のPRを実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
みやぎ米推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	10,977	-	-	-		
15	15	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施(2回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・シンガポール商談会への参加 ・輸出EXPOへの出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・トラベルガイドの作成(1,000部) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-		
16	16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	12,276	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 ・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。 ・東日本大震災による甚大な被害から生産量が回復した食材の販路確保や食品流通のグローバル化に対応し、儲かる農林水産業の実現に向け、全国に誇れる県産ブランドの付加価値向上と販売力向上を強力に推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(5組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ676日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式SNS(Facebook及びInstagram)等での情報発信 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,276	-	-	-		

17	17	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	2,946	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路の開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、県地方振興事務所等が中心となって支援を行う。				県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を積極的に発信するとともに、新商品開発や販路拡大等の支援を行った。 企業訪問 455件(平成31年3月末現在) 農林漁業者研修会の開催 2回 支援担当者研修会の開催 2回					
		農政部	ビジョン取組6地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,946	-	-	-
18	18	6次産業化ステップアップ事業	11,927	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等を対象とし、農林漁業者等がステップアップした取組としての6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等に委託し、販売ターゲットの選定、マーケティング調査等とともに、加工、デザイン、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。				被災した農林漁業者等を対象とし、公募により6者を選定。支援は公募により決定した専門支援チーム3者に委託して実施した。また、過去の支援対象者に対するフォローアップを行った。 新商品開発 5件 新規販路開拓 10件 ブランドロゴ作成 6件					
		農政部	農山漁村なりわい課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	11,927	-	-	-
19	19	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,903	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの新商品開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。				県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催、ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施、県産のワインと合う加工品の選定と商談会等の開催、プロジェクトの情報発信等を行った。 ファンづくり交流会の開催(仙台、東京) 計4回 バスツアーの実施 2回 ワインと合う加工品の選定と商談会開催 19品 ワイナリー紹介パンフレット作成 10,000部 ※本事業は、企業版ふるさと納税を活用した2か年(平成30年度及び令和元年度)のプロジェクト事業である。					
		農政部	ビジョン取組6地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	14,903	-	-	-
20	20	放射性物質検査対策事業(流通食品等)	6,083	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を行う。				平成30年度は、1,303検体(H31.1.31時点)の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認した。 (検体数内訳) ・食肉流通センターに搬入された県内産牛検査 975検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水、牛乳、乳児用食品) 73検体 ・簡易測定器による検査(一般食品、豚肉、緬山羊肉等) 255検体					
		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,083	-	-	-

21	21	放射性物質対策事業(農林水産業)	368,069	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 県産農林水産物を対象に、必要な営農対策等の指導助言を行うとともに、検査にあたる人材を育成する。 放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。 出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、汚染食肉の処理及び廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。 特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> 古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食振:4,280千円) 2試験研究機関において、検査業務補助員を配置し、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。(農振:2,991千円) 穀類・野菜・果実を対象に計2,040点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(農産:9,120千円) 平成30年産の永年生牧草429点(モータルグ84点、個別345点)、原乳60点等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 汚染稲わらの一時保管施設49棟の維持管理や畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる農地還元を実施した。 平成31年3月末で、25,706頭の牛肉の放射性物質検査、4,806頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産:126,125千円) 特用林産物については、911件(3月末日現在)の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、たけのこ等5品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。 無汚染原木約17万本の購入支援を行いながら、新規に8名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林振:206,649千円) 県内水産物の放射性物質検査を、平成31年3月末現在で、簡易検査15,337件、精密検査1,790件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水振:18,904千円) 					
		農政部 水産林政部 食産業振興課 農業振興課 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課 水産業振興課	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	368,069	-	-	-
22	22	県産農林水産物イメージアップ推進事業	4,808	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。				・6団体(宮城県漁業協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。					
		農政部	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	4,808	-	-	-

23	23	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	159,883	事業概要		平成30年度の実施状況・成果						
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・主要交通拠点に交通広告を掲出するとともに、宮城県産食材のPRイベントを仙台駅で開催した(2回)。 ・交通広告と連動して「トランヴェール」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載した(2回)。 ・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載(2回)するとともに、実需者向けの生産地視察を実施した(1回)。 ・首都圏において県産食材を利用した飲食店フェアを開催した(2回)。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材のレシピ動画を配信した(6回)。 ・関西圏のタウン誌に仙台牛をPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・県政だよりに県産食材の紹介及びレシピを掲載した(5回)。 ・Instagramプレゼントキャンペーンを実施した(2回)。 ・宮城県産園芸特産物(いちご)に関する調査を実施するとともに、北海道内で宮城県産いちごのPR(飲食店フェア、タウン誌への広告記事掲載、札幌駅でのポスター掲出)を実施した。 ・県内のスイーツ店等で宮城県オリジナルりんご品種「サワールージュ」のスイーツフェアを開催した(1回)。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年1回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会、販促イベント、表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。 						
24	24	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	14,985	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
農政部		ビジョン	取組7	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	159,883	-	-	-
24	24	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	14,985	事業概要		平成30年度の実施状況・成果						
				専門アドバイザーの派遣、研修会の開催等により農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。また、直売所の集客力・販売額の向上を図るためバスツアー等を活用し都市と農村の交流促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリーの実施(8月30日～12月9日) 応募数:2,988通 ※500円以上の購入で押印 参加店舗:112店舗 ※クーポン等協力依頼 ・イベントの実施(8月30日) スタンプラリー参加4店舗によるマルシェ及び「むすび丸」参加による農産物直売所のPR ・メディアを活用したPR ラジオ、雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施 ・インスタフォトキャンペーンの開催 ・消費者バスツアーの実施 6コース コース 催行日 参加者数(応募者数) 三陸 10月16日 30人 (248人) 大崎 10月30日 30人 (147人) 川崎・蔵王 11月24日 30人 (170人) 丸森 11月27日 30人 (66人) 登米 12月5日 27人 (98人) 名取・亘理・山元 1月31日 30人 (204人) 						
農政部		農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
農政部		農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
農政部		農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	14,985	-	-	-	

25	25	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏の県産牛提供店等でのフェアや県内でのPRイベントを開催するなど、県内外での消費拡大対策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内フリーペーパーで33店舗の仙台牛指定店を紹介し、2回の巻頭特集で生産者等の紹介を行い情報発信した。 ・首都圏のフリーペーパーで5ヶ月連続5回、首都圏の仙台牛指定店を紹介した。 ・首都圏スーパーで試食イベントを10回開催した。 			
農政部		ビジョン 取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
畜産課			妥当	成果があった	効率的	縮小	24,000	-	-	-	
決算(見込)額計		10,984,400									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,032,249									

